



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6862 URL https://www.minato.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼グループCEO (氏名) 若山 健彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 三宅 哲史 (TEL) 03-5733-1710
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,018	△15.8	1,235	52.5	1,224	36.8	1,483	151.1
2023年3月期	22,599	△8.1	810	3.4	895	14.5	590	△12.3

(注) 包括利益 2024年3月期 1,526百万円(171.3%) 2023年3月期 562百万円(△23.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	198.63	197.78	29.5	7.8	6.5
2023年3月期	78.42	78.14	14.4	6.0	3.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	16,822	5,749	34.1	772.91
2023年3月期	14,381	4,383	30.1	580.36

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,742百万円 2023年3月期 4,326百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	144	△1,541	336	2,490
2023年3月期	1,768	△289	△631	3,539

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	74	12.8	1.8
2024年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	104	7.0	2.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	—	—	—

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 特別配当 2円00銭
2025年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,000	5.2	735	△40.5	665	△45.7	485	△67.3	65.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,886,314株	2023年3月期	7,822,014株
② 期末自己株式数	2024年3月期	456,945株	2023年3月期	366,780株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,467,851株	2023年3月期	7,532,886株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、5月14日に当社ホームページにて決算補足説明資料を、当社Webサイトにて決算説明動画をライブ配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行など社会環境の変化に合わせて経済活動の正常化が進み、個人消費やインバウンド需要が回復し、景気回復の動きが継続しております。世界経済においては、ウクライナや中東地域などでの地政学リスクの高まり、我が国および欧米を中心とする金利上昇に伴う経済の減速懸念、為替の動向、中国経済の先行きの懸念等、不透明さが継続しております。

当社グループの主要な市場である半導体関連市場におきましては、特にパソコン・サーバー需要の減速に伴う部品調達の調整や製品の在庫調整の動きが継続しております。一方で、メモリー価格の上昇も始まり、企業の設備投資やシステム投資に関連する製品・サービスへの需要には一部回復が見え始めております。

このような状況のなか、当社は、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム(共同体)を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを推進しております。

なお、当社の連結子会社である日本ジョイントソリューションズ株式会社(以下、「日本ジョイントソリューションズ」といいます。)は2023年4月3日、株式会社リバース(以下、「リバース」といいます。)の全株式を取得し、当社の連結子会社化をいたしました。リバースが当社グループに加わったことにより、今後成長が期待されるWebサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業の拡大が進んでおります。

また、当社は2023年6月1日、成長分野へ経営資源を重点的に配分することが当社グループ経営において重要であるとの認識のもと、連結子会社である株式会社クレイトソリューションズ(以下、「クレイトソリューションズ」といいます。)について、当社が保有する全株式を株式会社SHIFTグロース・キャピタルに譲渡いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は19,018百万円(前年同期比15.8%減)となりました。利益につきましては、営業利益は1,235百万円(前年同期比52.5%増)となり1992年3月期以降の最高益を達成いたしました。経常利益は1,224百万円(前年同期比36.8%増)、また、クレイトソリューションズの全株式を譲渡したことから関係会社株式売却益1,278百万円を計上したこと、及び、当社の取引先であるFCNT株式会社が、2023年5月30日付けで東京地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続き開始申立てを行い、2024年2月7日に再生計画認可決定が決議されたことから、特別損失(貸倒損失および棚卸資産評価損)を248百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は1,483百万円(前年同期比151.1%増)となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、メーカー等の製品に組み込まれる法人向け製品・部品等の開発・製造・販売を担う「デジタルデバイス」、デジタル分野における技術を基盤とする製品・サービスの開発・製造・販売を担う「デジタルエンジニアリング」、法人・個人に対して最終製品として供給されるデジタルおよびコミュニケーション関連機器および関連サービスの提供を担う「ICTプロダクト」、および「その他」の4セグメントにおける報告セグメントに変更を行いました。それに伴い前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。詳細は「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

① デジタルデバイス

主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材である半導体メモリー製品のDRAM、NANDにおいては、前期からのDRAM、NANDメーカー減産が続く中であっても半導体メモリー市況価格も緩やかな上昇をみせていますが、大手サーバー、パソコン、スマートフォン等の需要は本格回復しない状態が続きました。

当社顧客におきましても、パソコンメーカーはコロナ禍での巣ごもり特需の反動から販売台数は低調のまま推移し、それ以外の産業系顧客においても在庫調整が継続している状況であります。一方で、自社ブランドのメモリーモジュール製品を中心に利益率が向上しており、セグメント利益率の改善に寄与しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は8,113百万円(前年同期比16.9%減)、セグメント利益(営業利益)は716百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

なお、デジタルデバイスの一部を形成する、サンマックス・テクノロジー株式会社とジー・ワーカー株式会社は、2023年4月1日付けで合併し、新生「サンマックス・テクノロジー株式会社」として営業を開始しました。

② デジタルエンジニアリング

ROM書き込みサービス事業では、日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカーに向けたプロジェクトにおいて、ROM書き込み需要の季節性による年度後半での書き込み数量の減少や、今後の需要拡大に備えて増設したオートハンドラやデバイスプログラマ等の設備に係る減価償却の開始等がありましたが、前年同期と比較して書き込み数量の増加と書き込み単価の上昇等により大幅な増収増益となりました。横浜市にある社屋建て替え工事につきましては、2024年2月に第一期工事が完了して新社屋が稼働し始めるとともに、2024年中にはすべての工事を終えて竣工予定です。新社屋におけるオートハンドラやデバイスプログラマ等の新たな設備投資につきましては、2024年3月末までにほぼ完了いたしました。

デバイスプログラマ事業では、車載メーカーへのオートハンドラの納入を行い、電子機器・車載メーカーへのデバイスプログラマ及び変換アダプタ関連の販売が安定的に推移した一方で、アミューズメント関連メーカーへの販売が減少し、ほぼ前年同期と同様の結果となりました。

ディスプレイソリューション事業では、超薄型サイネージ「WiCanvas」は大手GMS、店舗、ショールームなどへの多店舗導入があり導入件数は堅調に推移しましたが、大口導入案件が減少したことや、ATM向けタッチパネルの顧客における在庫調整が続いていることにより、前年同期を下回る結果となりました。

ソフトウェアやハードウェアの設計・開発を行うエレクトロニクス設計事業では、コロナ禍で控えられていた開発案件において産業機器向けODM案件が前期比で増加に転じました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,543百万円（前年同期比40.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,223百万円（前年同期比128.0%増）となりました。

③ ICTプロダクツ

テレワークソリューション事業におきましては、出社とリモートワークを組み合わせたハイブリッドワークが社会的に認知を得、企業がその環境を整えるための設備投資が行われたため、実績は堅調に推移しました。Web会議用ライセンス及びウェブカメラ、高性能ヘッドセットなどは前期より引き続き堅調な販売実績となりました。

デジタル関連機器事業におきましては、物価上昇などに伴う生活防衛思考の強まりなどが原因のひとつと考えられる需要減退傾向が年度を通じて見られ、販売実績は総じて軟調に推移しました。

セグメント売上高が大幅に減少する中におきましても、仕入れや販売戦略の見直しに基づく利益率の向上と、前期後半より取り組んだ販管費削減の効果も本格的に発現し、セグメント利益の大幅な改善に大きく寄与しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は6,997百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント利益（営業利益）は114百万円（前年同期比156.1%増）となりました。

④ その他

その他では、Webサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、国内外のベンチャー企業や太陽光発電事業等への投資及び財務・金融等に関するコンサルティング事業などの様々な事業を手掛けております。

なお当社が全株式を譲渡したクレイトソリューションズにつきましては2023年6月より連結範囲から除外しております。このことから、セグメント売上高およびセグメント利益は大幅に縮小したものの、日本ジョイントソリューションズの営業利益が過去最高益を達成したことから、セグメント利益率は大きく向上しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は887百万円（前年同期比61.0%減）、セグメント利益（営業利益）は114百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて17.0%増加し、16,822百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、11,700百万円となりました。これは、電子記録債権が384百万円、商品及び製品が508百万円増加しましたが、現金及び預金が904百万円、原材料及び貯蔵品が146百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて105.6%増加し、5,121百万円となりました。これは、社屋の建て替え、設備の増設等により有形固定資産が2,020百万円、投資その他の資産の投資有価証券が534百万円増加したことなどによるものです。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、11,072百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、9,005百万円となりました。これは、未払金が286百万円、未払法人税等が576百万円増加しましたが、短期借入金が500百万円、契約負債が157百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて71.2%増加し、2,067百万円となりました。これは、長期借入金が854百万円増加したことなどによるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31.1%増加し、5,749百万円となりました。これは、自己株式が90百万円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を1,483百万円計上したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,490百万円と前年同期に比べて1,049百万円(29.6%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、144百万円の収入(前年同期1,768百万円の収入)となりました。増加要因として、税金等調整前当期純利益2,251百万円、減価償却費366百万円、減少要因として関係会社株式売却益1,278百万円、棚卸資産の増加額366百万円、売上債権の増加額432百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,541百万円の支出(前年同期289百万円の支出)となりました。増加要因として、関係会社株式の売却により1,228百万円、減少要因として、社屋の建て替え、事業拡大に係る設備投資としての有形固定資産の取得による支出2,152百万円、投資有価証券の取得による支出552百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、336百万円の収入(前年同期631百万円の支出)となりました。増加要因として、社屋の建て替え、事業拡大に係る設備投資として長期借入れによる収入1,589百万円、減少要因として、長期借入金の返済による支出525百万円、短期借入金の減少により500百万円、自己株式の取得による支出155百万円等があったことによるものです。当社グループ全体の資金調達及び管理を持株会社である当社に集約して効率的な財務運営を進めるとともに、必要な資金の機動的な見直しを行っております。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、ウクライナ情勢および中東情勢の長期化や世界的なインフレの進行米中貿易摩擦、欧米を中心とする金融市場動向、為替動向、中国経済の先行き懸念などで引き続き本格的な世界経済の回復時期は不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと見込まれます。

こうした状況の中、当社グループは成長戦略として位置付けている「デジタルコンソーシアム構想」実現に向けた取り組みの一環として、2024年1月19日付でDediProg Technology Co., LTD（以下、「DediProg社」といいます。）が発行する第三者割当増資による株式取得手続きが完了し同社の12%の株式を保有する株主となりました。さらには2024年3月25日付でDediProg社との合弁会社DediProg Japan株式会社を設立しました。今後、提携関係の着実な実行を進め、DediProg社とともにデジタルエンジニアリング事業をさらに強化してまいります。また、当社グループはデジタルコンソーシアムの拡大と発展を目指して、M&Aや業務提携等で技術力を持つ企業とのつながりを深め、グローバル化を含めた事業拡大に努めるとともに、グループ間での協働を推進しシナジー創出を目指してまいります。

2025年3月期の連結業績の見通しにつきましては、デジタルエンジニアリングでのROM書込み事業において、2026年3月期以降には顧客である国内大手メーカーの新製品の市場投入と拡大を見込むことからROM書込み数量の増加を見込むものの、2025年3月期は当該製品のライフサイクルの谷間による一時的なROM書込み数量減少と単価下落を想定しております。加えて、今後のROM書込み需要拡大に備えて実施した設備投資にかかる減価償却費等の負担が2025年3月期が最も大きくなることから、以下の通りの予想としております。

■2025年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2025年3月期 (予想)	20,000	735	665	485
2024年3月期 (実績)	19,018	1,235	1,224	1,483
増減率 (%)	5.2	△40.5	△45.7	△67.3

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389,777	2,485,551
電子記録債権	297,743	682,079
売掛金	3,295,873	3,166,049
契約資産	102	—
営業投資有価証券	155,695	341,490
商品及び製品	2,818,337	3,326,485
仕掛品	62,208	67,416
原材料及び貯蔵品	1,012,284	866,117
前渡金	78,804	15,256
前払費用	436,824	394,971
その他	365,585	380,745
貸倒引当金	△22,633	△25,616
流動資産合計	11,890,604	11,700,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	617,589	1,284,419
減価償却累計額	△429,601	△239,075
建物及び構築物（純額）	187,988	1,045,344
機械及び装置	162,695	162,695
減価償却累計額	△67,980	△79,157
機械及び装置（純額）	94,714	83,538
工具、器具及び備品	1,052,389	2,248,204
減価償却累計額	△765,032	△854,907
工具、器具及び備品（純額）	287,357	1,393,297
土地	649,668	633,104
その他	70,444	149,778
減価償却累計額	△30,124	△24,070
その他（純額）	40,320	125,707
有形固定資産合計	1,260,048	3,280,992
無形固定資産		
のれん	205,377	159,309
その他	43,879	39,066
無形固定資産合計	249,257	198,376
投資その他の資産		
投資有価証券	221,388	755,835
敷金及び保証金	460,231	499,187
破産更生債権等	38,964	47,585
繰延税金資産	122,026	106,448
その他	238,191	341,029
貸倒引当金	△99,286	△107,907
投資その他の資産合計	981,515	1,642,179
固定資産合計	2,490,821	5,121,548
資産合計	14,381,426	16,822,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,183,920	1,079,907
短期借入金	5,620,000	5,120,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	412,168	641,860
リース債務	450	92
未払金	492,299	778,617
契約負債	647,963	490,366
未払法人税等	83,722	659,819
製品保証引当金	993	953
賞与引当金	97,537	47,380
その他	230,646	186,100
流動負債合計	8,789,700	9,005,097
固定負債		
長期借入金	1,048,757	1,902,971
リース債務	265	115
退職給付に係る負債	38,907	47,193
繰延税金負債	9,216	6,856
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	16,200	16,200
固定負債合計	1,207,775	2,067,765
負債合計	9,997,476	11,072,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,063,128	1,077,756
資本剰余金	1,460,306	1,500,036
利益剰余金	1,887,733	3,296,532
自己株式	△162,651	△252,667
株主資本合計	4,248,517	5,621,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,591	95,590
土地再評価差額金	8,444	8,444
為替換算調整勘定	11,175	16,563
その他の包括利益累計額合計	78,211	120,599
新株予約権	13,165	5,618
非支配株主持分	44,056	1,358
純資産合計	4,383,950	5,749,233
負債純資産合計	14,381,426	16,822,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	22,599,087	19,018,417
売上原価	18,157,027	14,203,290
売上総利益	4,442,059	4,815,126
販売費及び一般管理費	3,631,841	3,579,783
営業利益	810,218	1,235,342
営業外収益		
受取賃貸料	6,972	135
補助金収入	2,584	4,776
貸倒引当金戻入額	3,227	1,911
為替差益	114,778	51,204
その他	20,525	21,663
営業外収益合計	148,088	79,691
営業外費用		
支払利息	34,203	29,783
有価証券評価損	—	22,632
株式報酬費用消滅損	—	13,948
シンジケートローン手数料	5,872	10,686
その他	22,937	13,273
営業外費用合計	63,014	90,323
経常利益	895,292	1,224,709
特別利益		
新株予約権戻入益	37,087	731
投資有価証券売却益	54,409	33,294
関係会社株式売却益	—	1,278,711
その他	181	4,684
特別利益合計	91,678	1,317,421
特別損失		
減損損失	34,475	—
固定資産除却損	5,064	5,958
特別退職金	16,827	—
建物解体撤去費用	54,609	36,057
貸倒損失	—	121,581
棚卸資産評価損	—	126,793
その他	7,677	—
特別損失合計	118,654	290,390
税金等調整前当期純利益	868,316	2,251,740
法人税、住民税及び事業税	232,431	817,354
法人税等調整額	37,682	△49,533
法人税等合計	270,113	767,821
当期純利益	598,202	1,483,918
非支配株主に帰属する当期純利益	7,458	567
親会社株主に帰属する当期純利益	590,743	1,483,351

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	598,202	1,483,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,885	36,999
為替換算調整勘定	5,357	5,388
その他の包括利益合計	△35,527	42,387
包括利益	562,675	1,526,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555,216	1,525,739
非支配株主に係る包括利益	7,458	567

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,062,673	1,460,017	1,364,817	△127,529	3,759,979	99,476	8,444	5,817	113,738
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	455	455			910				
剰余金の配当			△67,828		△67,828				
親会社株主に帰属する当期純利益			590,743		590,743				
自己株式の取得				△111,217	△111,217				
自己株式の処分		△4,903		76,095	71,191				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,737			4,737				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△40,885	—	5,357	△35,527
当期変動額合計	455	288	522,915	△35,122	488,537	△40,885	—	5,357	△35,527
当期末残高	1,063,128	1,460,306	1,887,733	△162,651	4,248,517	58,591	8,444	11,175	78,211

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	48,112	41,313	3,963,143
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			910
剰余金の配当			△67,828
親会社株主に帰属する当期純利益			590,743
自己株式の取得			△111,217
自己株式の処分			71,191
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			4,737
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,947	2,743	△67,731
当期変動額合計	△34,947	2,743	420,806
当期末残高	13,165	44,056	4,383,950

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,063,128	1,460,306	1,887,733	△162,651	4,248,517	58,591	8,444	11,175	78,211
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	14,628	14,628			29,256				
剰余金の配当			△74,552		△74,552				
親会社株主に帰属する当期純利益			1,483,351		1,483,351				
自己株式の取得				△155,216	△155,216				
自己株式の処分		25,102		65,200	90,302				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						36,999	—	5,388	42,387
当期変動額合計	14,628	39,730	1,408,798	△90,016	1,373,141	36,999	—	5,388	42,387
当期末残高	1,077,756	1,500,036	3,296,532	△252,667	5,621,658	95,590	8,444	16,563	120,599

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	13,165	44,056	4,383,950
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			29,256
剰余金の配当			△74,552
親会社株主に帰属する当期純利益			1,483,351
自己株式の取得			△155,216
自己株式の処分			90,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,547	△42,698	△7,857
当期変動額合計	△7,547	△42,698	1,365,283
当期末残高	5,618	1,358	5,749,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	868,316	2,251,740
減価償却費	249,122	366,481
減損損失	34,475	—
のれん償却額	37,617	26,052
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,334	25,836
為替差損益 (△は益)	△62,635	△44,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,554	29,908
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△196	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52,220	8,285
受取利息及び受取配当金	△4,552	△6,892
支払利息	34,203	29,783
シンジケートローン手数料	5,872	10,686
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22,632
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54,409	△33,294
新株予約権戻入益	△37,087	△731
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,278,711
固定資産売却損益 (△は益)	△181	△4,684
固定資産除却損	5,064	5,958
売上債権の増減額 (△は増加)	1,157,177	△432,578
棚卸資産の増減額 (△は増加)	620,319	△366,543
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	11,392	△185,794
仕入債務の増減額 (△は減少)	△899,665	△54,509
その他	112,176	77,365
小計	2,025,569	446,660
利息及び配当金の受取額	4,550	6,891
利息の支払額	△33,047	△29,246
法人税等の支払額	△244,200	△279,391
法人税等の還付額	15,605	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,768,476	144,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△86,500	△15,300
定期預金の払戻による収入	123,600	10,008
有形固定資産の取得による支出	△235,412	△2,152,588
有形固定資産の売却による収入	1,857	7,727
無形固定資産の取得による支出	△6,195	△11,076
投資有価証券の取得による支出	△52,568	△552,449
投資有価証券の売却による収入	65,422	38,006
関係会社株式の取得による支出	—	△24,500
出資金の払込による支出	—	△49,276
保険積立金の積立による支出	△7,100	△132
保険積立金の解約による収入	53,042	—
敷金及び保証金の回収による収入	24,879	3,506
敷金及び保証金の差入による支出	△90,690	△6,979
会員権の取得による支出	△19,918	△2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△14,765
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,228,513
その他	△59,698	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,282	△1,541,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	△500,000
長期借入れによる収入	—	1,589,000
長期借入金の返済による支出	△462,156	△525,094
社債の償還による支出	△89,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△2,299	△337
新株予約権の行使による株式の発行による収入	698	22,440
自己株式の取得による支出	△111,217	△155,216
配当金の支払額	△67,828	△74,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631,802	336,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,696	11,172
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	899,088	△1,049,007
現金及び現金同等物の期首残高	2,640,216	3,539,305
現金及び現金同等物の期末残高	3,539,305	2,490,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されており、各会社が手掛ける事業活動別に「デジタルデバイス」、「デジタルエンジニアリング」、「ICTプロダクツ」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

① 「デジタルデバイス」は主にDIMM (Dual Inline Memory Module) と呼ばれる産業機器用途向けコンピュータ記憶装置の製造及び販売、プリンタやスマートフォン等に使用されているeMMCやeMCPの提供、モバイルアクセサリの販売等を行っております。(サンマックス・テクノロジー株式会社及び港御(香港)有限公司)

② 「デジタルエンジニアリング」は主にデバイスプログラマ製品やタッチパネル製品、デジタルサイネージ製品の製造販売、ROM書き込みサービス(ミナト・アドバンスト・テクノロジー株式会社及び港御(上海)信息技术有限公司)、ソフトウェア設計、ハードウェア設計・製造、ODM/EMS(開発設計受託)、自社製品設計・製造(コーデック製品等)(株式会社エクスプローラ)を行っております。

③ 「ICTプロダクツ」は主にテレビ・Web会議等のデジタル会議システム関連機器の販売及び保守サービス、ライセンス販売等、eスポーツ関連製品、メモリー、PCやスマートフォン等デジタルデバイスの周辺関連機器販売等を行っております。(株式会社プリンストン)

④ 「その他」は以下の事業活動を行っております。国内外のベンチャー企業や太陽光発電事業等への投資および財務・金融等に関するコンサルティング事業(ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社)、Webサイト構築やシステム開発事業(日本ジョイントソリューションズ株式会社)、Webサイト制作・セールスプロモーション事業(リバース株式会社)、情報システム開発及び技術者の派遣(株式会社クレイトソリューションズ)。なお全株式を譲渡した株式会社クレイトソリューションズにつきましては2023年6月より連結範囲から除外しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は中期経営計画2027に示す重点テーマに基づき、「デジタルコンソーシアム構想」の実現を目指しており、また、2023年6月1日付で、当社連結子会社であった株式会社クレイトソリューションズについて当社が保有する全株式を、株式会社SHIFTグロース・キャピタルに譲渡いたしました。

これらに伴い、報告セグメントの見直しを行った結果、2024年3月期第1四半期より以下のとおり報告セグメントを変更いたしました。

- ・「メモリーモジュール事業」を「デジタルデバイス」に名称変更。
- ・「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業」を「デジタルエンジニアリング」に名称変更し、従来「その他事業」に属していた株式会社エクスプローラを「デジタルエンジニアリング」に移管。
- ・「テレワークソリューション事業」と「デジタルデバイス周辺機器事業」を「ICTプロダクツ」に統合。
- ・「システム開発事業」を廃止し、「その他」に組み込む。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクツ	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,416,382	2,517,363	8,407,141	20,340,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	341,115	954	105,897	447,966
計	9,757,498	2,518,317	8,513,039	20,788,854
セグメント利益	783,235	536,739	44,562	1,364,537
セグメント資産	4,940,649	2,450,759	3,853,460	11,244,869
セグメント負債	451,192	565,924	1,440,183	2,457,300
その他の項目				
減価償却費	11,595	122,928	45,869	180,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	495	69,949	19,552	89,997

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,258,199	22,599,087	—	22,599,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,456	463,423	△463,423	—
計	2,273,656	23,062,510	△463,423	22,599,087
セグメント利益	213,158	1,577,695	△767,477	810,218
セグメント資産	1,653,687	12,898,556	1,482,870	14,381,426
セグメント負債	371,567	2,828,867	7,168,608	9,997,476
その他の項目				
減価償却費	30,401	210,796	38,326	249,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,649	91,647	175,805	267,452

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業、ベンチャー投資事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△767,477千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,482,870千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額7,168,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期及び長期借入金であります。
- (4) 減価償却費の調整額38,326千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産による減価償却費であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物による減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額175,805千円は、主に本店移転に係る建物内装設備等の取得であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント			
	デジタルデバイス	デジタルエンジニアリング	ICTプロダクト	計
売上高				
外部顧客への売上高	7,820,359	3,489,113	6,828,531	18,138,004
セグメント間の内部 売上高又は振替高	292,991	53,896	168,505	515,394
計	8,113,350	3,543,010	6,997,037	18,653,398
セグメント利益	716,676	1,223,815	114,140	2,054,632
セグメント資産	5,047,536	4,434,658	3,645,241	13,127,435
セグメント負債	398,385	903,572	1,277,417	2,579,375
その他の項目				
減価償却費	11,859	276,550	18,730	307,139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,703	1,505,276	4,457	1,539,437

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	880,413	19,018,417	—	19,018,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,422	522,816	△522,816	—
計	887,835	19,541,233	△522,816	19,018,417
セグメント利益	114,881	2,169,514	△934,171	1,235,342
セグメント資産	1,342,329	14,469,765	2,352,332	16,822,097
セグメント負債	140,055	2,719,430	8,353,432	11,072,863
その他の項目				
減価償却費	16,435	323,575	42,906	366,481
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,339	1,575,777	925,820	2,501,598

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webサイト構築事業、環境エレクトロニクス事業、システム構築、技術者派遣事業、ベンチャー投資事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△934,171千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,352,332千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額8,353,432千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期及び長期借入金であります。
- (4) 減価償却費の調整額42,906千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産による減価償却費であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物による減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額925,820千円は、主に子会社に貸与している建物等の建て替えに係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	580.36円	772.91円
1株当たり当期純利益	78.42円	198.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78.14円	197.78円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	590,743	1,483,351
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	590,743	1,483,351
普通株式の期中平均株式数(株)	7,532,886	7,467,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	27,211	32,114
(うち新株予約権(株))	27,211	32,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,383,950	5,749,233
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	57,221	6,976
(うち新株予約権(千円))	(13,165)	(5,618)
(うち非支配株主持分(千円))	(44,056)	(1,358)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,326,728	5,742,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,455,234	7,429,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません